

MOVE THE WORLD FORWARD

MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP

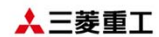


2016年度 決算説明資料

2017年5月9日

三菱重工業株式会社

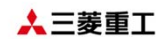
© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



CFOの小口です。

2016年度決算の概要について説明します。

目次



I. 2016年度決算実績

・決算実績サマリー	3
・セグメント別内訳	4
・貸借対照表	5
・主要財務指標／キャッシュ・フロー	6
セグメント情報	
・受注高・受注残高	7
・売上高	8
・営業利益	9
・世界地域別売上高	10

II. 2016年度実績の分析と 今後の財務戦略

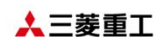
2016年度実績の分析	
・売上・営業利益の状況	13
・キャッシュフローの推移	16
・財政状態	17
・アセットマネジメントの成果	19
2017年度以降の財務戦略	
・2016年度実績を踏まえた方向性	20
・財務基盤強化に向けた施策	21
2017年度業績見通し	
・業績見通しサマリー	22
・セグメント別内訳	23

III. 補足資料

25-31

I . 2016年度決算実績

2016年度決算実績 サマリー



(単位: 億円)

	'14年度 (利益率)	'15年度 (利益率)	'16年度 (利益率)	増減 (増減率)
受 注 高	46,991	44,855	42,756	△ 2,098 (△ 4.7%)
売 上 高	39,921	40,468	39,140	△ 1,327 (△ 3.3%)
営 業 利 益	(7.4%) 2,961	(7.6%) 3,095	(3.8%) 1,505	△ 1,589 (△ 51.4%)
経 常 利 益	(6.9%) 2,747	(6.7%) 2,725	(3.2%) 1,242	△ 1,482 (△ 54.4%)
特 別 損 益	△ 420	△ 1,398	454	+1,852 -
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※)	(2.8%) 1,104	(1.6%) 638	(2.2%) 877	+238 (+ 37.4%)
R O E	6.5%	3.7%	5.1%	+1.4pt
EBITDA	(11.7%) 4,650	(11.9%) 4,796	(8.7%) 3,398	△ 1,397 (△ 29.1%)

'16年度特別損益 (454)の内訳

【特別利益】

- ・ 投資有価証券売却益(菱重プロパティーズ他) 610
- ・ 固定資産売却益(横浜ビル他) 538

【特別損失】

- ・ 客船事業関連損失 △343
- ・ 米国原子力関連損害賠償金 △160
- ・ 事業構造改善費用 △128 他

(※) '14年度は「当期純利益」

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

3

サマリーについて説明します。

受注高は前年度より2,098億円減少し、4兆2,756億円となりました。

売上高は前年度より1,327億円減少し、3兆9,140億円となりました。

営業利益は前年度より1,589億円減少し、1,505億円、利益率3.8%となりました。

経常利益は前年度より1,482億円減少し、1,242億円となりました。

一方、特別損益はプラス454億円となり、これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度より238億円増加し、877億円となり、利益率は2.2%となりました。

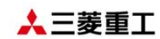
特別損益の内訳は次のとおりです。

まず特別利益では、当社の不動産保有会社(菱重プロパティーズ)株式の70%を西日本旅客鉄道(株)に売却したこと等により、投資有価証券売却益610億円を計上しています。また、当社が横浜に所有していたビルの売却等により、固定資産売却益538億円を計上しています。

一方、特別損失では、客船事業関連損失を第2四半期決算時点で160億円強計上していましたが、最終的な商務条件に関わるお客様との交渉結果および一部工事の悪化等を受け、第4四半期に追加損失を計上しており、通期では343億円の損失となりました。なお、本年4月には引渡を完了しており、今回をもって客船関連損失の発生は終了したものと考えています。また、米

国サザンカリフォルニアエジソン社サンオノフレ原子力発電所 (SONGS: San Onofre Nuclear Generating Station) の取替用蒸気発生器供給契約に係る仲裁の終結に伴い、損害賠償金160億円を計上しています。さらに、継続的に進めている事業構造改革、ポートフォリオの見直し等に伴う事業構造改善費用を128億円計上しています。

2016年度決算実績 セグメント別内訳



(単位:億円)

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	'15年度	'16年度	増減	'15年度	'16年度	増減	'15年度	'16年度	増減
エネルギー・環境	20,050	16,887	△ 3,163	15,427	14,704	△ 723	1,546	1,105	△ 441
交通・輸送	6,071	4,151	△ 1,919	5,485	5,153	△ 331	545	△ 519	△ 1,064
防衛・宇宙	4,477	7,021	+2,544	4,850	4,706	△ 144	257	279	+21
機械・設備システム	13,925	14,643	+718	14,323	14,380	+56	800	725	△ 75
その他	1,628	1,604	△ 23	1,773	1,759	△ 14	126	107	△ 18
消去または共通	△ 1,298	△ 1,553	△ 254	△ 1,392	△ 1,563	△ 171	△ 181	△ 193	△ 11
合計	44,855	42,756	△ 2,098	40,468	39,140	△ 1,327	3,095	1,505	△ 1,589

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

4

セグメント別の内訳はご覧のとおりです。詳細は、後ほど7ページ以降にて説明いたします。

2016年度決算実績 貸借対照表



貸借対照表

(単位:億円)

	'14年度末	'15年度末 (※)	'16年度末	対前年度末 増減
売上債権	12,912	12,008	11,801	△207
たな卸資産	13,248	13,359	13,255	△104
その他流動資産	9,358	9,929	10,163	+234
固定資産	11,963	12,709	11,845	△864
投資等	7,720	6,999	7,753	+754
資産合計	55,203	55,007	54,819	△187
買入債務	8,692	8,606	8,360	△245
前受金	6,631	7,497	7,776	+279
その他	8,923	8,384	8,353	△30
有利子負債	9,755	10,521	9,255	△1,265
純資産	21,200	19,997	21,072	+1,075
(うち自己資本)	(17,807)	(16,797)	(17,826)	(+1,029)
負債・純資産合計	55,203	55,007	54,819	△187

建物及び構築物 △359
土地 △182 他
(横浜ビル売却 他)

配当 △402
純利益 +877
その他の包括利益 +613 他
(その他有価証券評価差額金等)

(※) 2015年度に実施したユニキャリア
ホールディングス㈱の取得について
取得対価及び取得原価配分の見直し
を行ったことから、2015年度末の貸借
対照表及び一部の主要財務指標に、
当該見直しを反映

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

5

バランスシートの状況について説明します。

総資産は5兆4,819億円で、ほぼ前年度末と同水準となりました。

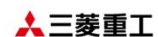
当社では、バランスシートの効率化をキャッシュフロー経営の重要な柱として位置付けていますが、南アフリカプロジェクトやMRJ等の特殊要因を除くと、バランスシートの圧縮は着実に進捗しています。詳細は、後ほど17ページ以降にて説明します。

資産の部において、固定資産が減少しているのは、3ページの特別利益の内訳の中で説明しました、不動産売却等による影響です。

負債の部では、当期に1,000億円強のフリーキャッシュフローを創出できたことから、これを活用し有利子負債を圧縮しています。この結果、有利子負債は前年度末より1,265億円減少し、9,255億円となりました。

一方、純資産の部では、利益の計上や株式の評価益等により、自己資本が前年度末より1,029億円増加したほか、純資産全体では前年度末より1,075億円増加し、2兆1,072億円となりました。財務体質の強化は進んできているものと評価しています。

2016年度決算実績 主要財務指標／キャッシュ・フロー



主要財務指標

	'14年度	'15年度	'16年度	対前年度 増減
自己資本比率	32.3%	30.5% (※)	32.5%	+2.0pt
有利子負債残高 (単位: 億円)	9,755	10,521	9,255	△ 1,265
D/Eレシオ	0.46	0.53	0.44	△ 0.09

(※) 2015年度に実施したユニキャリアホールディングス㈱の取得について取得対価及び取得原価配分の見直しを行ったことから、2015年度末の貸借対照表及び一部の主要財務指標に、当該見直しを反映

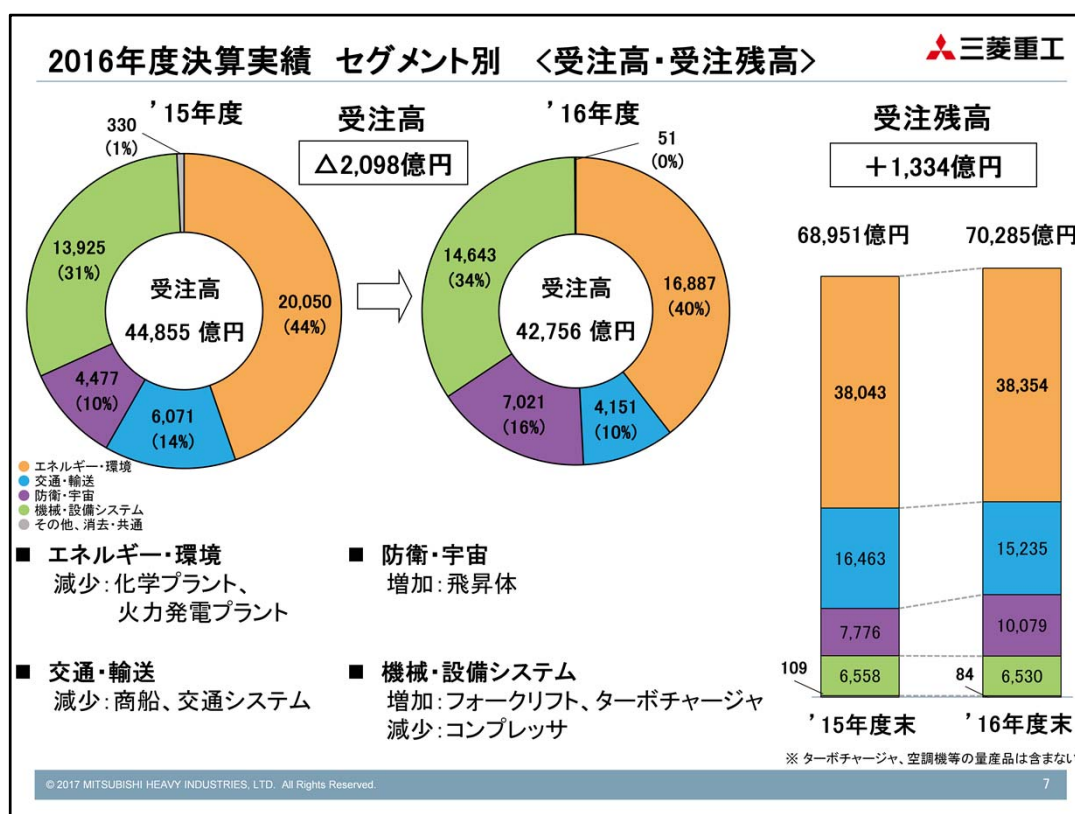
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	'14年度	'15年度	'16年度
営業CF	2,128	2,700	959
投資CF	△ 1,741	△ 2,624	87
フリーCF	386	75	1,046

主要財務指標は、前ページで説明しましたキャッシュフロー創出や財務体質の強化の結果、自己資本比率、有利子負債残高、D/Eレシオとも、前期より改善しています。

キャッシュフローの状況はご覧のとおりです。



受注高・受注残高、売上高、営業利益のセグメント別内訳について説明します。

受注高は、4兆2,756億円となり、前年度を2,098億円下回りました。

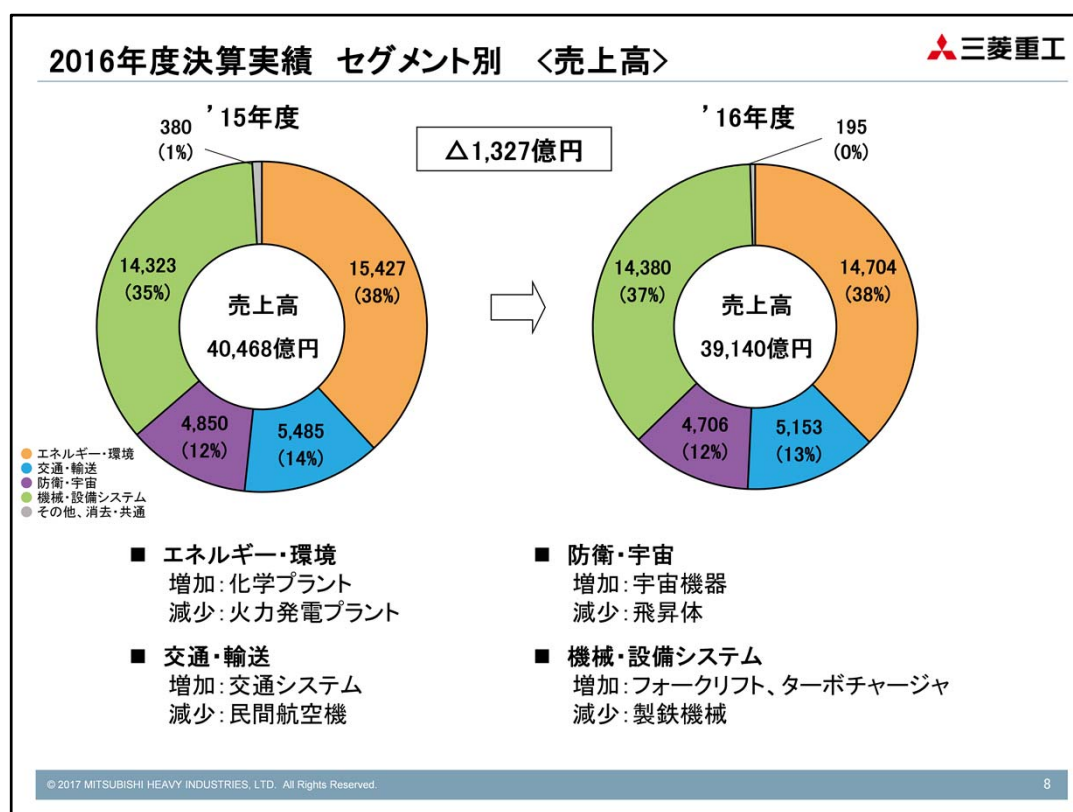
エネルギー・環境セグメントでは、火力発電プラントにおいて大型案件の一部凍結や商談の遅れが国内外に生じており、全般的に減少しています。化学プラントも同様です。

交通・輸送セグメントでは、商船においてガス運搬船(LNG船、LPG船)の受注がなかったことや、交通システムにおいて大型案件が次年度以降に延期になった影響等により、減少しています。

一方、防衛・宇宙セグメントでは飛昇体の受注が増加しました。

機械・設備システムセグメントでは、フォークリフト、ターボチャージャは増加しましたが、オイル&ガス分野が低調であることが影響し、コンプレッサの受注が減少しています。

手持ち受注残高は、前年度末から1,334億円増加し、7兆285億円となっています。



次に売上高について説明します。

売上高は3兆9,140億円となり、前年度を1,327億円下回りました。

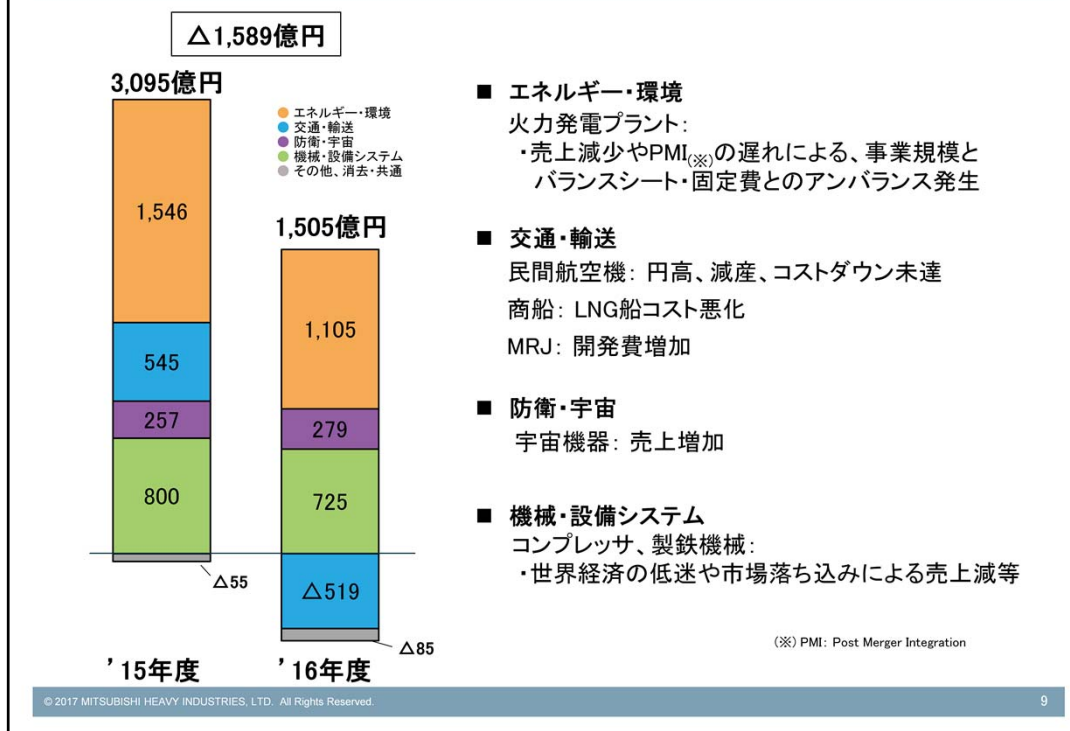
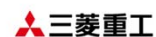
エネルギー・環境セグメントでは、化学プラントなどが増加したものの、火力発電プラントなどが減少しました。

交通・輸送セグメントでは、交通システムが増加したものの、民間航空機（Tier1事業）が減少しました。

防衛・宇宙セグメントでは、H-IIAロケット中心とした宇宙機器は増加したものの、飛昇体が減少しました。

機械・設備システムセグメントでは、受注と同様にフォークリフト、ターボチャージャの好調を背景に増加したものの、世界的な製鉄関連投資の低迷による影響を強く受けた製鉄機械などは減少しました。

2016年度決算実績 セグメント別 <営業利益>

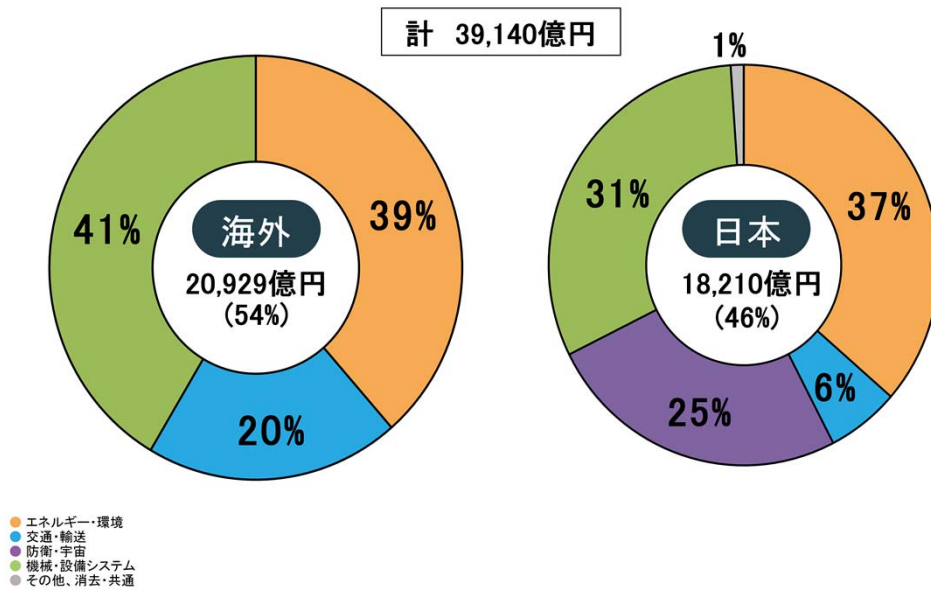
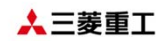


次に営業利益について説明します。

まず交通・輸送セグメントは、前年度が545億円の利益であったのに対し、当年度は519億円の損失となり、1,064億円の減少となりました。民間航空機(Tier1事業)の規模が縮小したこと、商船において費用が増加したこと、MRJの開発費が増加したことが主な原因です。

エネルギー・環境セグメントも441億円減少しています。これは主に、三菱日立パワーシステムズ(MHPS)が手掛ける火力発電プラントの売上が減少したこと等に伴い、事業規模とバランスシート・固定費とのアンバランスが発生したことによるものです。

2016年度決算実績 世界地域別売上高

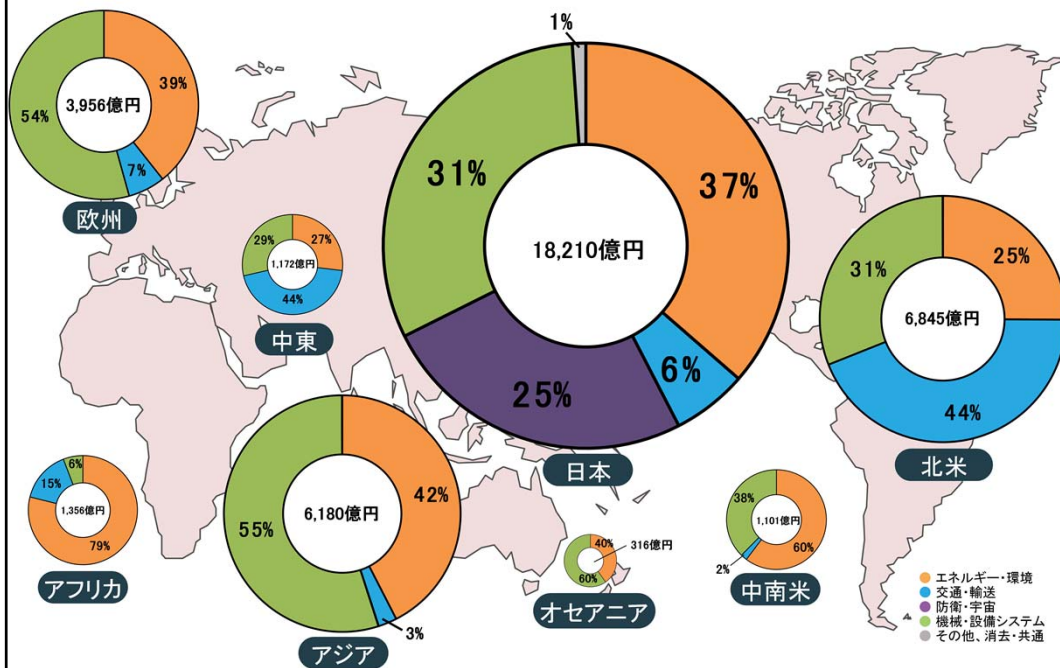
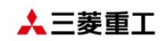


© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

10

地域別売上高はご覧のとおりです。

2016年度決算実績 世界地域別売上高



© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

11

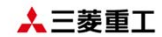
Ⅱ．2016年度実績の分析と今後の財務戦略

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみによって投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

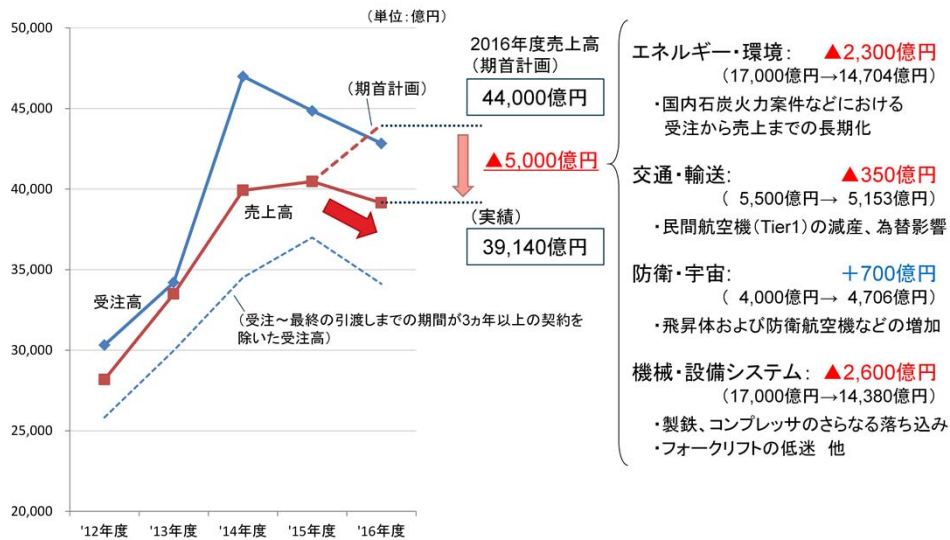
12

ここからは、2016年度の経営成績の分析結果と、それを受けた今後の財務戦略について説明いたします。

2016年度実績の分析 売上・営業利益の状況(1)



受注高、売上高の推移

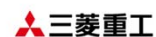


© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

13

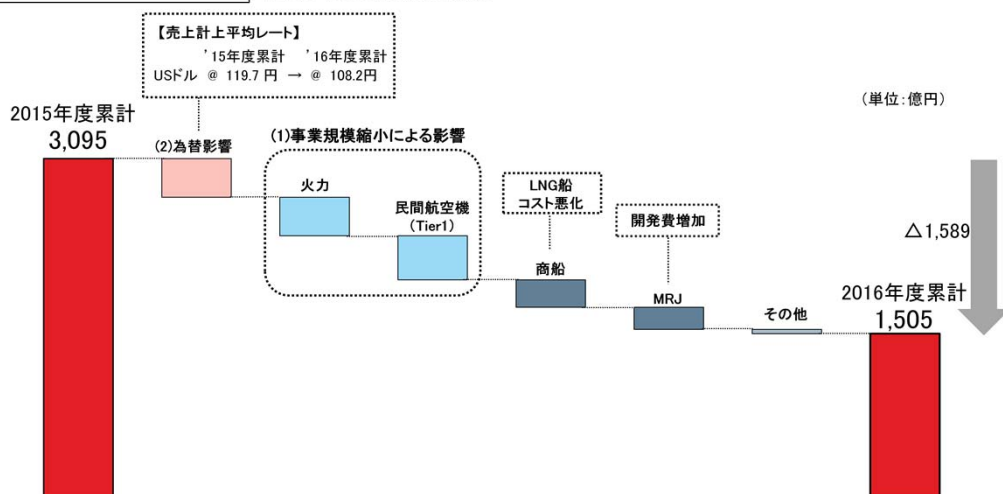
当社ではこれまで、受注してから売上計上されるまでの平均的な期間を2年程度と考えていました。グラフに青色の実線で示したのが2012年度以降の受注高の推移ですが、ここから、受注から最終引渡までの期間が3年以上の契約を除くと、青色の点線で示したような推移となります。この両者の差を追っていくと、特に2014年度以降で大きく乖離しています。つまり、この時期の受注契約は、平均的な最終引渡までの期間がこれまでより長くなっているということがわかります。これを受け、赤の線で示した売上高は2016年度に踊り場に入り、売上計上のタイミングが2017年度以降にずれることになったと評価しています。

2016年度実績の分析 売上・営業利益の状況(2)



営業利益 増減要因

【2015年度実績との比較】



- (1) 主要合併事業におけるPMI^(※)の遅れや、民間航空機 (Tier1) の減産によって、事業規模とバランスシート・固定費とのアンバランスが発生 (※)PMI: Post Merger Integration
- (2) 為替は、主に交通・輸送ドメインおよび機械・設備システムドメインに影響

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

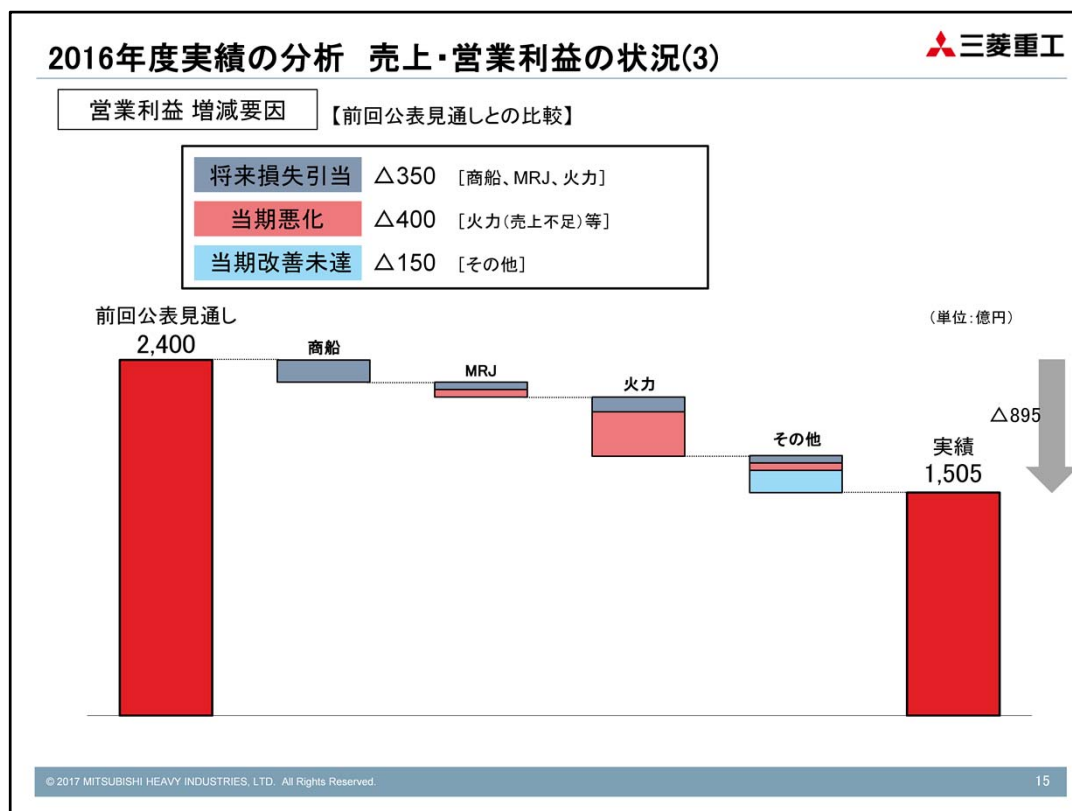
14

続いて、営業利益が2015年度実績から減少した要因を説明します。

主な要因は、事業規模とバランスシート・固定費とのアンバランスの発生です。当社は事業規模5兆円に向けた企業体格を構築してきたため、バランスシートと固定費が増加傾向にあります。一方、前ページで説明したとおり、売上高は伸び悩むこととなりました。その結果、両者の間でアンバランスが発生し、減益要因となりました。この状況は主に、火力発電プラントと民間航空機 (Tier1事業) に生じています。

また、技術的な課題が明らかになったこと等によるコスト悪化が、商船、MRJに生じています。

これらに加え、為替影響も減益要因となり、結果として営業利益が2015年度からほぼ半減しました。

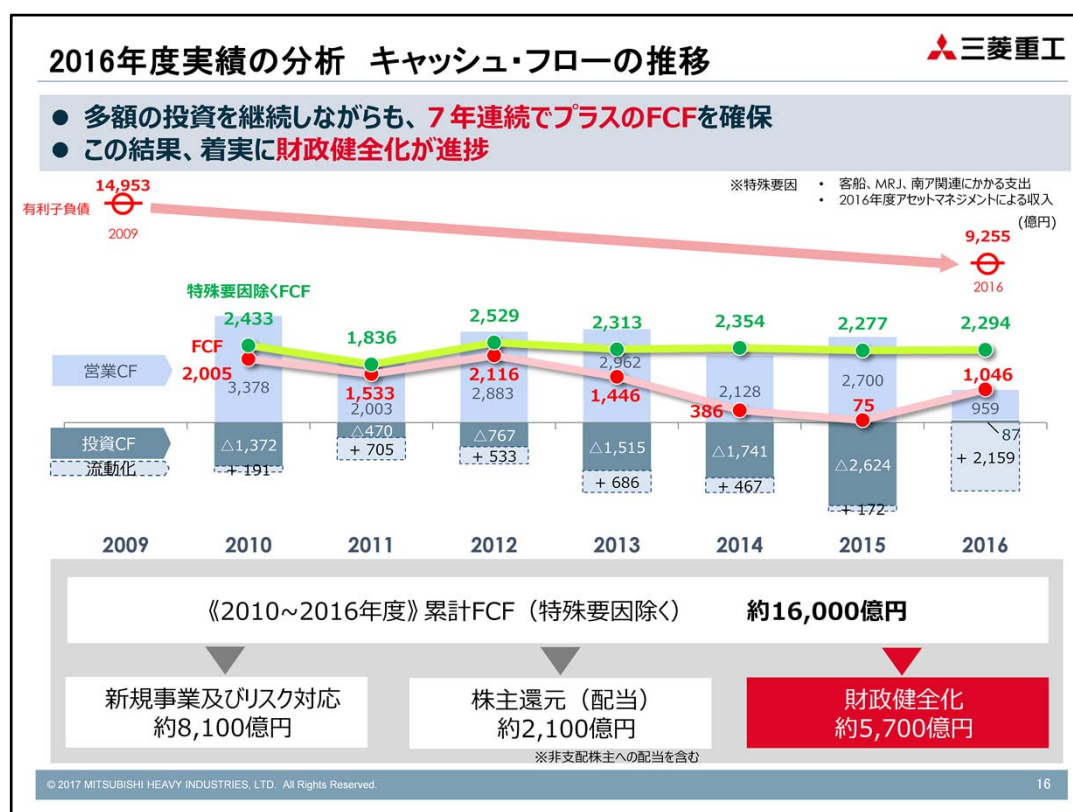


前回(2月2日)公表した営業利益見通し2,400億円と実績との間に895億円の乖離が生じたので、その減少要因についても説明します。

ポイントの1つめは、将来損失の引当です。LNG船においてコストや品質に課題が判明したことから、第4四半期にその引当を行いました。MRJについても、将来発生コストの一部について先行して処理しています。また、火力発電プラントに関しても製品保証的な費用の引当を行っています。これら(グラフ上のグレー部分)を合算すると、約350億円となります。

ポイントの2つめは、当年度における悪化であり、これは火力発電プラントを中心に生じています。第4四半期のアフターサービスの売上・利益が、例年のパターンから期待されたほど伸びなかった結果、利益率が高いアフターサービス事業の規模減少により、大幅な当年度の損益悪化につながりました。これら(グラフ上のピンク部分)は合計約400億円あります。

ポイントの3つめは、当年度の改善未達です。採算改善活動により達成可能と考えていたものが達成できなかったことによる減少分(グラフ上の水色部分)が約150億円ありました。

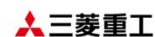


先ほど説明したとおり、経営成績については計画未達となりましたが、財政状況については引き続き健全性を確保し、改善を進めていますので、こちらについて説明します。

このページでは、キャッシュフローと有利子負債の状況を示しています。赤の折れ線はフリーキャッシュフローの推移を示しており、2016年度は1,046億円でした。

これに対し緑の折れ線は、MRJ、客船、南アフリカプロジェクト、アセットマネジメント等の特殊要因を除いたフリーキャッシュフローを示しており、当社が定常的に生み出しているのはこの部分と考えています。2009年度以前はゼロ付近でしたが、2010年度からキャッシュフローを重視する経営に移行し、その後は安定的に2,000億円強のフリーキャッシュフローを生み出しています。特殊要因を除くと、2010年度から2016年度にかけ、累計1兆6,000億円のフリーキャッシュフローを獲得することができました。このうち、新規事業やリスク対応（特殊要因）に約8,100億円を使う一方、約5,700億円を財政健全化に、約2,100億円を株主還元（配当）に使っています。主にバランスシートの改善を源泉として産み出したキャッシュフローについて、財政健全化、つまり借入金の返済に充てたことで、グラフの上に赤の直線で示したとおり、2009年度末約1兆5,000億円あった有利子負債を、当年度末には過去最低水準の9,255億円にまで減らしています。

2016年度実績の分析 財政状態



貸借対照表

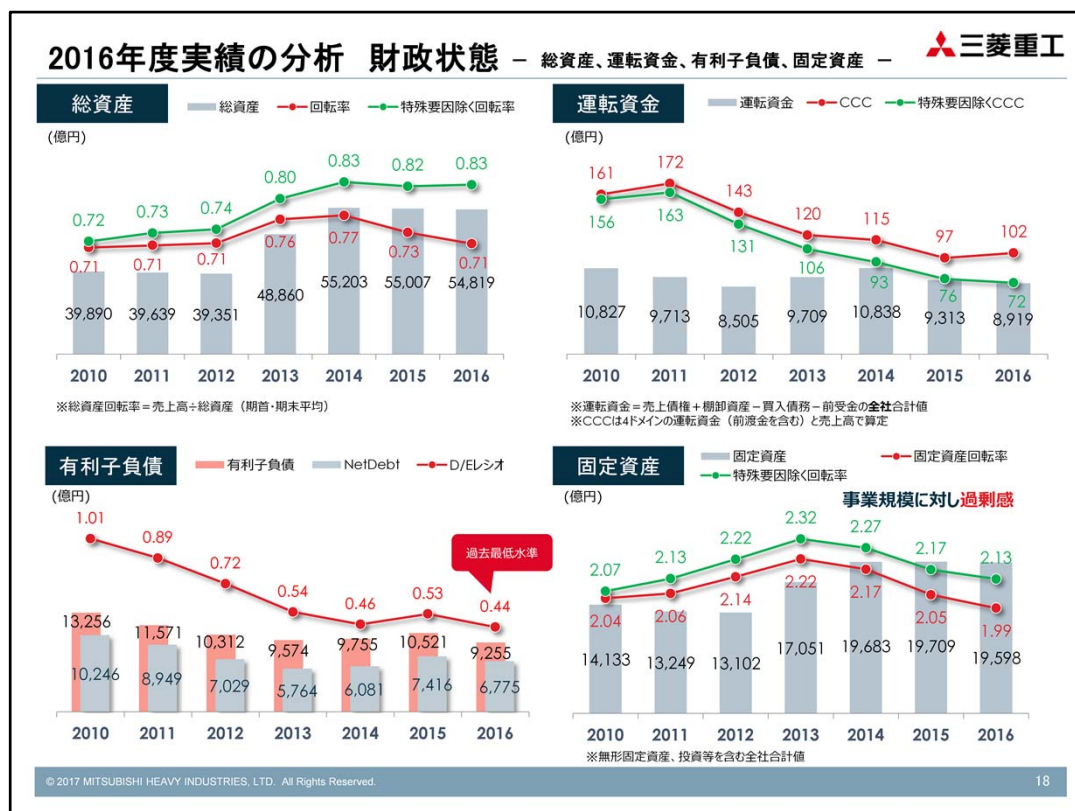
- 有利子負債の削減が進捗し、自己資本比率も向上。
- D/Eレシオは過去最低水準に達し、財務体質は一定レベルの改善成果。



次に、バランスシートの状況について説明します。

5ページでバランスシートについてはほぼ前年度末と同水準と説明しましたが、これもMRJ、客船、南アフリカプロジェクト等の特殊要因を除くと、着実に圧縮が進んでいます。その結果、有利子負債を減少させながら純資産は着実に増加し、自己資本比率、D/Eレシオとも改善しています。D/Eレシオは0.44まで改善が進みました。

このように、経営成績は足踏みしている状況ながら、財務体質の改善は着実に進んでいるものと評価しています。



総資産回転率は、特殊要因を除き、2016年度は0.83となりました。他社と比較して決して良い値ではありませんが、2010年度の0.72から改善しています。

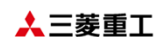
運転資金の状況を表すキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)については、特殊要因を除き、2011年度に163日だったものが、2016年度には72日まで減少しました。

有利子負債については16、17ページで説明しましたとおり、改善が進んでいます。

一方、固定資産回転率には、ご説明した事業規模と固定費・バランスシートとのアンバランスという傾向が顕著に表れています。すなわち、M&Aによって固定資産が大きく増加した一方で、売上高がそれに沿って伸びていないことから、固定資産回転率が下がっています。特殊要因を除き、2013年度に2.32まで上昇したものの、2016年度は2.13となりました。これを経営の大きな課題と捉えており、今後PMI(Post Merger Integration: 事業の合併後の統合プロセス)などを進めていく必要があると考えています。

アセットマネジメントの成果

バランスシートからの新たな価値創造・キャッシュフロー創出



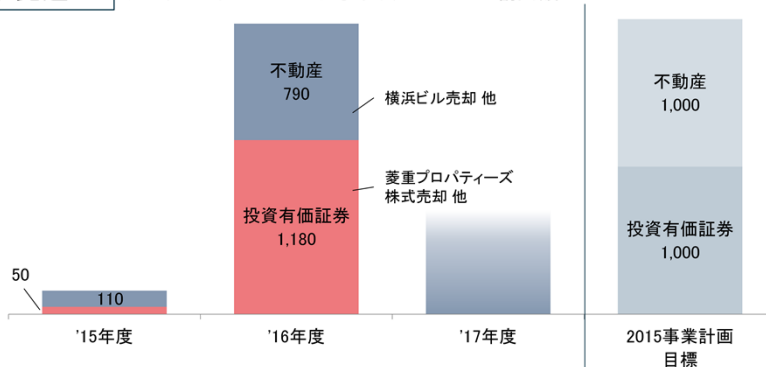
- 新たな手法での大規模アセットマネジメントを実現
- キャッシュフロー創出額は2015事業計画目標を上回る実績
- 首都圏オフィスの再編とともに、非事業資産の事業資産への入替を促進し、保有資産の価値向上を図る

2015事業計画目標

事業計画期間中(～2017年度)に総額2,000億円程度のキャッシュフローを創出

実績・見通し

アセットマネジメントによるキャッシュフロー創出額

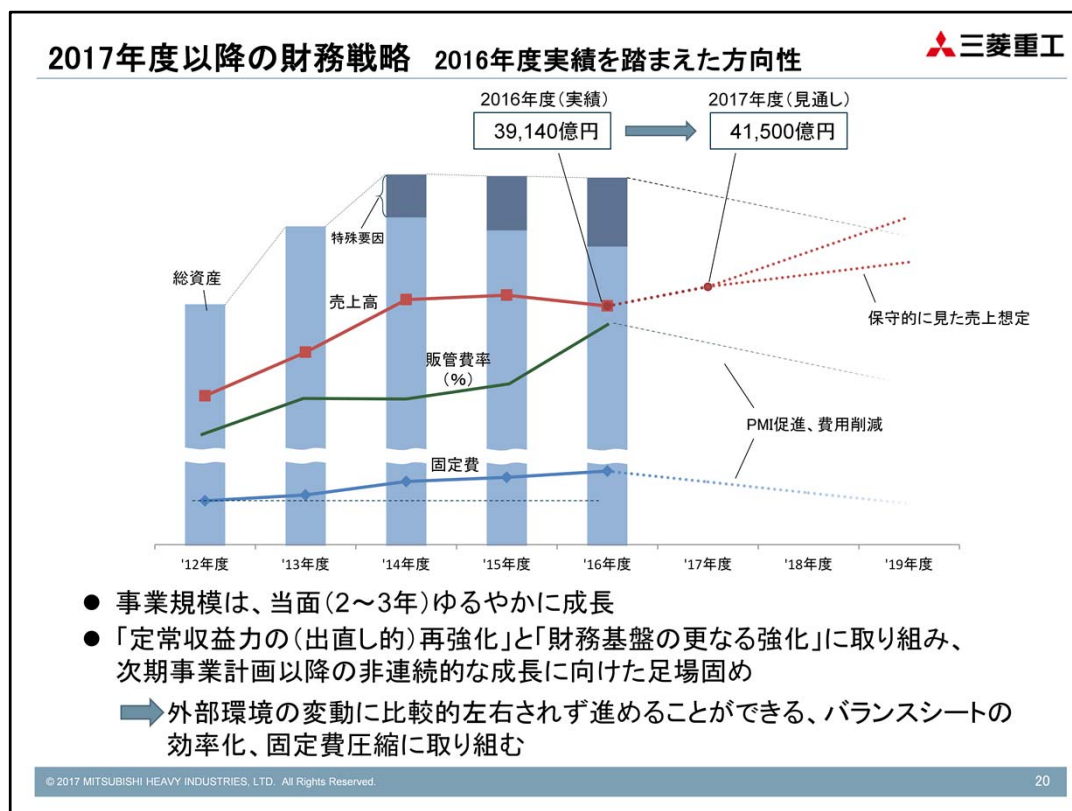


© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

19

アセットマネジメントの成果について説明します。

新たな取り組みとして、バランスシートからいかに効率的に利益とキャッシュフローを生み出すかを追求しており、これを当社経営の柱の1つと位置付けています。2015事業計画では、単純な等価交換(売却)ではなく、アセットの組換えや他社との協業等を図ることで新たな価値を生み出し、不動産、投資有価証券を合わせて2,000億円のキャッシュフローを創出することを目標としています。この目標は2016年度においてほぼ達成しました。2017年度以降はもう一段のアイデアを出して、更なるアセットマネジメントによる価値創造、キャッシュフロー創造を目指します。



こうした状況を受けた、2017年度以降の当社財務戦略について説明します。

まず、13ページで説明しましたとおり、受注から売上計上までの期間がこれまでより長くなっていますが、詳しく分析した結果、その動きはおそらく2017年度頃まで続き、その後の売上は徐々に増加していくと考えています。一方、販売および一般管理費ならびに固定費は、すでに5兆円規模の体制になっていますので、この部分の費用削減、効率化を進めていきます。

売上高や利益率において厳しい状況の中でも、バランスシートの圧縮は進め、可能な限り総資産回転率を上げていくためさまざまな工夫をすることにより、安定的な収益が確保できるよう努めていきます。

三菱重工

目標	激化するグローバル競争下における 「成長原資」 の確保	ミッション	卓越した効率性と価値をもつB/Sの構築 → CF創出力・収益力の向上
Strategy			
オペレーションのリストラクチャリング × リソースの再配置・最大活用			
即時対応 短期的取組み 中期的取組み	Tactics	STEP 1 不要なキャッシュアウトの抑制 － 棚卸資産圧縮、経費の抑制 ● 固定費の適正化、圧縮 ・ 事務効率化による人員・残業時間の低減 ・ 定型業務の効率化（システム化）、アウトソーシングの推進 ● 外注の内作取込み ・ 内作リソースの最大活用 ・ 設計、品質管理、物流、加工など全方面 STEP 2 生産効率化 － 設備・固定資産の効率化 ● 集約／再編による各生産拠点の生産性向上 ● 内部リソースの最適再配置 （エンジニアリング機能、生産技術、物流、コーポレート） ● プロセス改善によるタクトタイム短縮化（CCCの改善） STEP 3 資産の潜在価値の顕在化 － 新たな価値創造 ● 有形のみならず無形の資産（技術、IP、ノウハウなど）の再配置による価値創造	

2017年度（見直し）
営業利益
2,300億円
フリーCF
1,000億円

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

21

バランスシートの圧縮は、外部要因にあまり左右されず、ある程度自分たちで進められるものですので、この取り組みの強化について説明します。

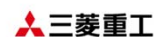
まず、ステップ1として、不要なキャッシュアウトの抑制を進めます。例えば生産における社外発注作業の社内への取り込みなど、即時実行していきます。

次に、ステップ2として、生産効率化を進めます。現在は多くの工場がフル生産ではない状況にあり、そうした低操業の工場を上手に再配置することによって、全体としての設備効率性を上げます。また、余剰資産をアセットマネジメントにより上手に活用していきます。

最終的にはステップ3として、当社が保有するさまざまな資産を、当社内のみならず広く活用することによって、当社のバランスシートから利益やキャッシュフローを創出していく取組みを進めていきます。この対象は有形固定資産だけではなく、技術やIP (Intellectual Property: 知的財産)、ノウハウなども含みます。

このような施策を着実に進めることで、これまで重荷であったバランスシートをできるだけ早く収益化し、営業利益の改善や、将来の設備投資、研究開発投資に使いたいと考えています。

2017年度業績見通し サマリー



(単位: 億円)

	'16年度実績 (利益率)	'17年度見通し (利益率)	対前年度増減 (増減率)
受注高	42,756	45,000	+2,243 (+5.2%)
売上高	39,140	41,500	+2,359 (+6.0%)
営業利益	(3.8%) 1,505	(5.5%) 2,300	+794 (+52.8%)
経常利益	(3.2%) 1,242	(5.1%) 2,100	+857 (+69.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(2.2%) 877	(2.4%) 1,000	+122 (+14.0%)
ROE	5.1%	5.5%	+0.4pt
EBITDA	(8.7%) 3,398	(10.4%) 4,300	+901 (+26.5%)
フリーCF	1,046	1,000	△ 46 (△4.4%)
配当(1株あたり)	12円 (中間6円/期末6円)	12円 ^(※) (中間6円/期末6円)	【未確定外貨】 15億ドル 2億ユーロ 【前提為替レート】 1ドル = 110円 1ユーロ = 120円

(※) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株→1株)を予定しております。2017年度の期末配当予想は1株当たり60円ですが、本資料上は2016年度実績との比較のため、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり配当金を記載しております。

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

22

これら方針や施策を踏まえ、2017年度の見通しを示しています。

まず受注高は、直近の予想に基づく4兆5,000億円となる見通しです。

売上高は、ここまでで説明しました状況を精緻化した結果、4兆1,500億円と、2016年度から大きくは増加しないものと見ています。積み上がった手持ち受注残高が売上高に影響するのは、もう少し後の年度になると考えています。

営業利益は、固定費の圧縮がまだ十分できていない段階ですので、2,300億円程度と考えています。

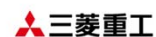
同様に、経常利益は2,100億円、親会社に帰属する当期純利益は1,000億円、ROEは5.5%、EBITDAは4,300億円と見ています。

フリーキャッシュフローは、1,000億となる見通しです。

これらを踏まえ、1株当たり12円^(※)の配当を継続したいと考えております。

※ 2017年10月1日に予定する株式併合(10株→1株)を考慮しない場合の値

2017年度業績見通し セグメント別内訳 (※)



(単位: 億円)

	受 注 高			売 上 高			営業利益		
	'16年度 実績	'17年度 見通し	対前年度 増減	'16年度 実績	'17年度 見通し	対前年度 増減	'16年度 実績	'17年度 見通し	対前年度 増減
パワー	17,263	19,500	+2,236	14,484	16,500	+2,015	1,081	1,450	+368
インダストリー& 社会基盤	15,903	19,000	+3,096	17,470	18,500	+1,029	500	850	+349
航空・防衛・宇宙	9,550	6,000	△ 3,550	7,034	6,500	△ 534	9	100	+90
その他	1,604	1,500	△ 104	1,759	1,500	△ 259	107	100	△ 7
消去または共通	△ 1,566	△ 1,000	+566	△ 1,607	△ 1,500	+107	△ 193	△ 200	△ 6
合計	42,756	45,000	+2,243	39,140	41,500	+2,359	1,505	2,300	+794

(※) 2017年4月1日付で実施した組織再編および事業再配置に伴い、報告セグメントを変更しております。

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

23

見通しのセグメント別内訳はご覧のとおりです。

2017年度見通しからは、パワー、インダストリー＆社会基盤、航空・防衛・宇宙の3セグメントで表示しています。

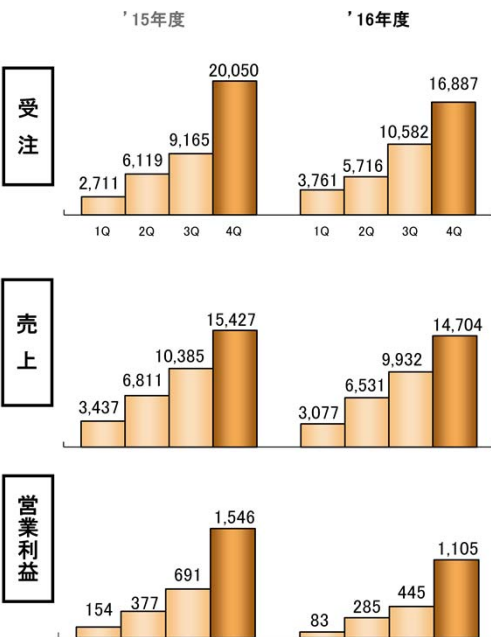
以上で2016年度決算の説明を終わります。

Ⅲ. 補足資料

補足資料① 2016年度決算実績 <エネルギー・環境>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年度△3,163億円の減少
減少…化学プラント、火力発電プラント

【ガスタービン受注台数】

'15年度：32台					
	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	2	6	4	5	17
中小型	-	1	1	13	15
合計	2	7	5	18	32

'16年度：23台					
	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	6	6	2	6	20
中小型	-	3	-	-	3
合計	6	9	2	6	23

【ガスタービン契約残台数】

	大型	中小型	合計
'15年度末	42	35	77
'16年度末	43	14	57

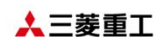
売上：対前年度△723億円の減収
増加…化学プラント
減少…火力発電プラント

損益：対前年度△441億円の減益

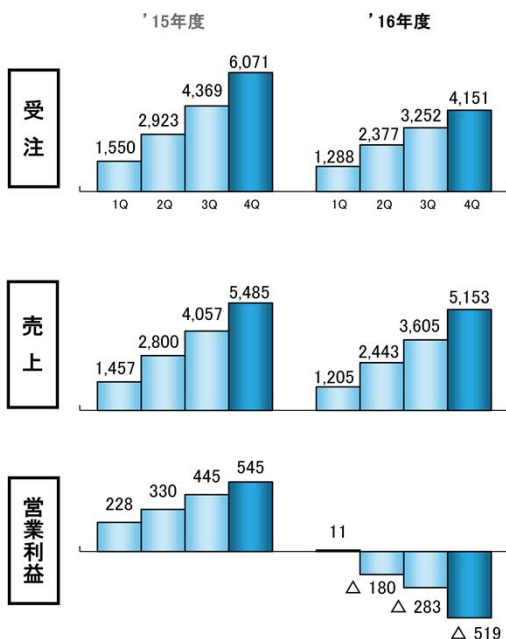
火力発電プラント：
売上減少やPMI^(※)の遅れによる、事業規模と
バランスシート・固定費とのアンバランス発生

(※) PMI: Post Merger Integration

補足資料① 2016年度決算実績 <交通・輸送>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年度△1,919億円の減少
減少…商船、交通システム

【商船 受注隻数】

'15年度 : 16隻 (1Q:4隻、2Q:2隻、3Q:5隻、4Q:5隻)

'16年度 : 9隻 (1Q:4隻、2Q:2隻、3Q:0隻、4Q:3隻)

【商船 契約残隻数】 31隻

(LNG船 10隻、LPG船 5隻、RO-RO船 5隻 他)

売上 : 対前年度△331億円の減収

増加…交通システム

減少…民間航空機

【B777 引渡機数】

'15年度 : 107機 (1Q:28機、2Q:27機、3Q:25機、4Q:27機)

'16年度 : 91機 (1Q:27機、2Q:24機、3Q:19機、4Q:21機)

【B787 引渡機数】

'15年度 : 126機 (1Q:32機、2Q:31機、3Q:29機、4Q:34機)

'16年度 : 125機 (1Q:36機、2Q:31機、3Q:25機、4Q:33機)

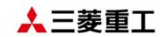
損益 : 対前年度△1,064億円の減益

民間航空機: 円高、減産、コストダウン未達

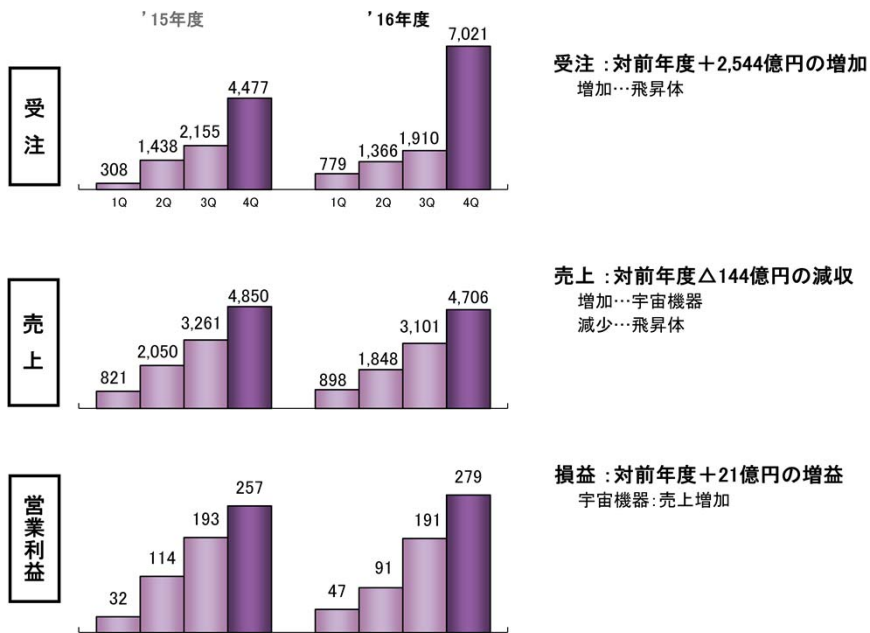
商船: LNG船コスト悪化

MRJ: 開発費増加

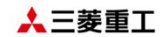
補足資料① 2016年度決算実績 <防衛・宇宙>



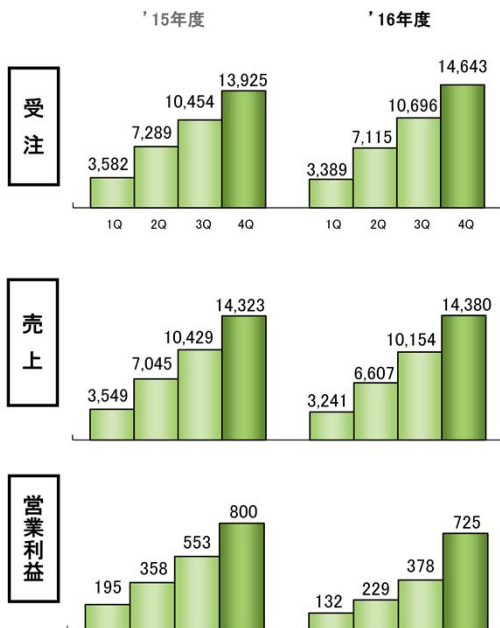
(億円・各期の数値は累計)



補足資料① 2016年度決算実績 <機械・設備システム>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年度+718億円の増加
 増加…フォークリフト、ターボチャージャ
 減少…コンプレッサ

売上：対前年度+56億円の増収
 増加…フォークリフト、ターボチャージャ
 減少…製鉄機械

損益：対前年度△75億円の減益
 コンプレッサ、製鉄機械：
 世界経済の低迷や市場落ち込みによる売上減等

補足資料② 参考データ



1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度 見通し
研究開発費	1,200	1,385	1,455	1,506	1,607	1,700
減価償却費	1,194	1,349	1,570	1,587	1,727	1,800
設備投資	1,188	1,486	1,561	1,755	2,044	2,000

(単位: 億円)

2. キャッシュ・フロー

	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度 見通し
営業CF	2,883	2,962	2,128	2,700	959	-
投資CF	△ 767	△ 1,515	△ 1,741	△ 2,624	87	-
フリーCF	2,116	1,446	386	75	1,046	1,000
財務CF	△ 1,542	△ 1,366	△ 458	△ 231	△ 1,620	-

(単位: 億円)

3. 有利子負債、D/Eレシオ

	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度 見通し
有利子負債残高 (単位: 億円)	10,312	9,574	9,755	10,521	9,255	8,500
D/Eレシオ	0.72	0.54	0.46	0.53	0.44	-

4. 為替レート

	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度 想定
売上計上平均レート	83.6	100.1	109.4	119.7	108.2	110.0
(参考) 期末日レート	94.1	102.9	120.2	112.7	112.2	-

(円/US\$)

補足資料② 参考データ



5. 人員

(単位:人)

	'12年度
(連結) 船舶・海洋	3,708
原動機	18,966
機械・鉄構	8,814
航空・宇宙	9,513
汎用機・特殊車両	8,630
その他	18,582
合計	68,213

(単独)

(31,111)

	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度
(連結) エネルギー・環境	28,393	26,855	25,887	25,326
交通・輸送	8,182	7,129	7,428	7,417
防衛・宇宙	6,477	6,022	6,281	6,389
機械・設備システム	26,769	33,277	36,244	36,383
その他	10,762	8,562	8,092	7,213
合計	80,583	81,845	83,932	82,728

(単独)

(22,147)

(21,117)

(19,357)

(16,824)

6. 海外地域別売上高

(単位:億円)

	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度
北米	3,790 (13.5%)	5,228 (15.6%)	6,803 (17.0%)	7,861 (19.4%)	6,845 (17.5%)
中南米	1,051 (3.7%)	1,040 (3.1%)	1,190 (3.0%)	1,269 (3.1%)	1,101 (2.8%)
アジア	4,576 (16.2%)	5,929 (17.7%)	6,825 (17.1%)	7,219 (17.8%)	6,180 (15.8%)
中東	475 (1.7%)	786 (2.4%)	1,271 (3.2%)	1,157 (2.9%)	1,172 (3.0%)
欧州	2,175 (7.7%)	2,638 (7.9%)	3,540 (8.9%)	3,527 (8.7%)	3,956 (10.1%)
アフリカ	234 (0.8%)	673 (2.0%)	1,298 (3.3%)	1,106 (2.7%)	1,356 (3.5%)
オセアニア	315 (1.1%)	215 (0.6%)	370 (0.9%)	277 (0.7%)	316 (0.8%)
合計	12,619 (44.8%)	16,512 (49.3%)	21,299 (53.4%)	22,418 (55.4%)	20,929 (53.5%)

※ ()内は構成比

7. 所在地別セグメント情報

(単位: 億円)

		'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度
日本	売上高	25,656	28,739	31,412	30,573	29,842
	営業利益	1,367	1,895	2,632	2,486	1,084
北米	売上高	2,057	3,523	4,564	5,291	4,964
	営業利益	132	19	42	219	139
アジア	売上高	1,496	2,444	3,741	3,830	3,693
	営業利益	89	148	267	327	306
欧州	売上高	1,285	1,621	3,275	3,645	3,733
	営業利益	47	△ 7	13	36	△ 46
その他	売上高	171	289	899	1,001	1,068
	営業利益	△ 1	4	5	24	21
消去または共通	売上高	△ 2,488	△ 3,122	△ 3,972	△ 3,873	△ 4,162
	営業利益	-	-	-	-	-
合計	売上高	28,178	33,495	39,921	40,468	39,140
	営業利益	1,635	2,061	2,961	3,095	1,505

MOVE THE WORLD FORWARD

**mitsubishi
heavy
industries
group**

© 2017 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.